



# 若者国際連合



UNITED NATIONS FOR YOUTH

mor i 3580

これまで電子書籍として、第1作「戦争は怖い!」、第2作「テロをなくす」、第3作「みんな生きる」、第4作「みんな目覚めた」、第5作「若者が目覚めた」と続けて公開してきた。

私の生まれる1年前から日本は戦争をしていたから、小学校は全部軍国主義教育を受け、中学2年の8月の敗戦まで同じ軍国主義教育を受けた。1945年8月15日から、突然全く反対の民主主義教育を受けて育った。経済力ゼロの状態から高度成長し、所得倍増の時代を経て、最近のデフレや不景気も経験した。私は今年84歳だが、日本の現代史の真ただ中を生きてきたといえる。こういう私の経験を書き遺し、若い人達の今後の判断に少しでも役に立てば幸いと思っている。

全5冊の公開の中で、若い人達からいろいろと質問され、私なりに答えてきたが、そのやりとりをまとめたのが本書である。これまでとダブる部分もあると思うがご容赦願いたい。

これまでの電子書籍と違い、Q&A方式を取っているが、一庶民の現代史であり、私の体験と体験に基づいた意見であるから、必ずしもこれが正解とはいえない。若い人達が自分の感覚で自分の考えをまとめ、自分たちの未来に生かしてもらえれば有り難いと思っている。そのときに同時に考えた方がいいと私が思っていることが一つある。いろいろあるマスコミ等の情報をそのまま丸のみせず、自分たちの未来を自分で考えることを強調しておきたい。

異論・反論大歓迎である。それが民主主義であろう。何度も書いているが空襲で家を焼かれ経済力ゼロから出発したため、自分と家族が経済的に良くなることばかり考え、行動してきた。そのために政治的なこと、民主主義をどうやって日本に定着させるか、そのために自分がどう生きるかということにあまり熱心でなかったという後悔と反省である。少しでも世の中を良くして次の世代にバトンタッチするのが大人の役割であろう。私はこの点が不十分だったと思う。あと何年生きられるかわからないが、こういう活動を続けることに、天（宇宙）が意義があると思ってくだされれば、その間は多分生かしてくださるだろうと勝手に思っている。

自分たちの未来は自分たちで決めるのが、今流であろう。どういう未来を望んでいるのか、どういう未来の地球を望んでいるのか、まず自分で考え、「若者国際連合」をつくり、そこで討議することを提案する。

## まえがき

### 第1章 軍備増強が戦争の抑止力になる？

- Q: 軍備増強が戦争の抑止力になる？
- Q: 集団的自衛権については？
- Q: 武器・兵器の輸出解禁については？
- Q: 日本の核武装については？
- Q: 核兵器発射ボタンは押すのか押さないのか？

### 第2章 押し付けられた憲法だから改憲？

- Q: 押し付けられた憲法だから改憲？
- Q: 憲法解釈変更は違憲？
- Q: いま憲法改正をするといったらどうする？
- Q: 現在の自衛隊はどうするのか？
- Q: いまのまま残しておきたいことは？
- Q: ワイマール憲法のドイツがなぜヒットラーの意のままになったか？

### 第3章 格差ひどすぎるといませんか？

- Q: 現在の格差はひどすぎるといませんか？
- Q: とくに子供の貧困が社会問題になっている？
- Q: 先進国と発展途上国の格差はどうする？
- Q: 格差拡大の原因は？
- Q: アベノミクスをどう評価する？
- Q: 派遣社員が増え正社員が減っている？
- Q: 日本は資本主義のままでゆくのか、社会主義になるのか？

### 第4章 若連ってなに？

- Q: 若者国際連合（略称 若連）ってなに？
- Q: スポーツは何歳以下に出場権があるという大会があるがその政治版？
- Q: 東京オリンピックの開催が決まったが？
- Q: オリンピック後の施設は？
- Q: 社会人の若者はなにをしたらよいのか？

Q: 民主主義は時間がかかる。もっと良い仕組みはないのか？

あとがき

## 第1章 軍備増強が戦争の抑止力になる？

---

Q：戦争が怖いのはわかったが、軍備増強が戦争にならないための抑止力として必要だという人もいるし、政府もそういつている。

A：それは我々がすでに経験してきたことで、相手も当然のことながら、軍備を拡張してくるから、軍備拡張競争になる。軍備拡張競争に巻き込まれたら、国力のほとんどを軍備に集中しなければならなくなり、衣食住や基礎教育といった国民の日常生活を我慢することになる。私の生まれる1年前から中国と戦争をしていたから、戦争が敗戦で終わるまで15年もの間、いわゆる「耐乏生活」をしいられていた。母親が栄養不十分で母乳不足であったが、当時は市販のミルクがなかったので、よそのおぼさんの好意にあまえ、私は貰い乳で育ったという。それから食糧難は続き、子供のころの記憶ではいつも腹をすかせていた。成長期のこどもに食べ物が不足というのは酷なことであった。耐乏生活を続けてゆくうちに分かったことは、軍備拡張競争の相手国が憎くなることである。相手のおかげで、食糧が不足、生活が苦しいと思わされることになる。これが怖い。相手国の人々もこちらが憎くなれば、戦争になるのである。

軍備増強は相手国を刺激し、緊張を高め、お互いに憎しみ合いを深めて結局戦争になり、若者が命を落とすことになる。戦争をやるよりも、自国の子供と若者が前途に希望を持てるような社会を創ることが先決である。

Q： 集団的自衛権については？

A：日本は専守防衛ということで、憲法9条がありながら自衛隊を持つようになった。自国を他の侵略から防ぐのは、独立国なら当たり前のことと個別的自衛権を認める世論が形成されてきたと思われる。従来 of 自民党内閣もそのような路線であったと思う。

集団的自衛権は特別な関係にある他国が攻められた場合、要請があれば日本の自衛隊が地球上のどこでも戦争に参加できるようにしたと私は理解している。これは大問題である。

まず第一に、専守防衛から大きくはずれることである。日本は過去の戦争において、他国の領域で戦争を行い多大の迷惑をかけた反省にたち、自衛隊はあくまでも文字通り自衛のためだけに使うという国際的な約束をしている。国内の世論もそれを支持してきたと思う。愛する人や故郷を守るためなら命も惜しくないという若者もいるが、どこの誰やらわからない人や国を守るために、若い生命を捧げるのは御免という人がほとんど

であろう。

第二に、特別な関係にある国とはアメリカをさすと思うが、アメリカは世界一の軍事力でベトナム戦争やイラク戦争を始めている。今後も戦争に最も巻き込まれやすい国である。世界一の軍事力を維持するのは財政的に大変だから、日本にも少しは負担させようという意図が見え隠れしている。集団的自衛権は戦争に近づく危険もある。

第三に、集団的自衛権は仲間を増やして集団で対抗しようとする考えで、相手も当然仲間を増やそうとするから、世界を二分する世界大戦になりやすい。「20世紀は戦争と破壊の世紀」と言われたが、今度世界大戦があれば21世紀は人類全滅の世紀となる恐れがある。

Q：武器・兵器の輸出を解禁したことについて、どう思うか？

A：武器や兵器は人を殺すための道具である。そういうものをつくったり売ったりする人や国は「死の商人」といわれ、さげすまされてきたという歴史がある。地球上の動植物の中で、同じ種類の動植物を、道具まで作って殺す大馬鹿者は人類だけだろう。

武器や兵器はいったん売ってしまったら、どこの誰の手に渡るかわからない。日本の自衛隊が、他国で日本製の武器や兵器の犠牲になるかもしれない。現実には、アメリカの議会で、アメリカ兵がアメリカ製の武器の犠牲になったことが問題となったことが報じられたことがある。

武器や兵器の輸出はやってはならないことである。そのときは輸出額が少しは増えるかもしれないが、軍事産業に従事する会社やその会社に勤める人が増えるということは、地球上のどこかで常に戦争が行われていることが必要となることに通じる。「20世紀は戦争と破壊の世紀」といわれたが、現在全人類を殺せるだけの核兵器をもってしまった人類は、それを使用することが人類全滅につながることも知っている。

世界一流の経済力・技術力を持っている日本のやるべきことは、世界の人々の暮らしが良くなることに役立つことである。日本は憲法第9条があり、戦争に巻き込まれなかったために、民生の向上に専念でき、世界でも有数の生活レベルになったのである。

武器に関する国際見本市が開かれ、日本からも12社が参加したということが報じられた。日本の産業界はそこまで落ちたか、「死の商人」に成り下がったかと暗然とした気持ちになった。人を殺す道具を輸出してまでして、会社の業績を上げたいのか、会社の株価を上げたいのか、これはもう経営者の資質・人生観の問題かもしれない。

世界的に名を知られた有名企業のCO<sub>2</sub>排出量ごまかしの件で驚かされたが、こんどは日本を代表するメーカーの燃費ごまかしの件が出てきた。世界一流のメーカーの倫理

観はどうなっているのか。欲ボケしているのではないのか。

Q：アメリカ大統領選挙の候補のひとりが、自分が大統領になったら、「日本と韓国に核武装を」といっているが、どう思うか？

A：あの人はメキシコからの移民の流入を防ぐために、国境に巨大な壁をつくるとも言っている。そのような人を大統領に選ぶアメリカ人ではないと信じている。ベルリンの壁はすでに崩壊し、朝鮮半島の壁もいつかは崩壊し、同じ民族がいつしよに暮らすという自然な形になってゆくと信じている。壁を作って自分たちだけ平穩に暮らすというのは、20世紀までの古い考え方である。これからは国境や壁をなくし、地球上の有限な資源を仲良く分けてゆく生き方に変わろうという時代である。

日本は唯一の原子爆弾の被爆国として、非核3原則を国是としてきたが、隣人が核武装したからといって、親分のアメリカが指示してきたからと言って、決めるのは我々日本人である。大量破壊兵器の最たるものである原子爆弾はすでに全人類の生命を奪うだけ人類は持ってしまい、世界に拡散している。壁により人やモノの移動は防げるかもしれないが、情報や放射能は壁や国境を越えることがわかっている。原子爆弾が抑止力になった時代はとっくに過ぎている。日本が核武装しても抑止力にはならない。アメリカからすすめられても、日本は核武装しない。

核を持ったら、それを敵やテロリストに奪われないために、巨大な予算や神経を必要とするようになる。世界一の経済力・軍事力を持つアメリカでさえ財政的に楽ではないのである。日本はその分を民生の向上にあてる。

Q：核兵器開発に熱心な国が核爆弾発射のボタンをいつ押すのか、押さないのか分からない。発射ボタンが押されてから日本に着弾するまで5分か10分といわれている。日本はどうすればよいのか？

A：あなたも私も発射ボタンを押す立場ではない。いつ押すのか押さないのか、これは誰にもわからない。多分押す立場にいる人もわからないのだろう。しかし押した結果はどうなるのか、これは分かっている。人類はもちろん他の動植物も全滅になるかもしれない。そんな怖いボタンは誰でも押したくない。現在発射ボタンを押す立場にいる人に、兵力によらず、外交的な接触により説得するしか方法はない。

日本は近いので、発射ボタンが押されてから多分5分位で着弾するだろう。たった5分でなにができるというのか。核実験の発射でさえ他国からの通知で初めて日本は発射を

知るのだから、対策が間に合うとは思えない。しかし、近いということは発射から着弾までの時間が短いだけでなく、自国も放射能の影響を受ける可能性が高いといえる。そのような危険を冒してまで、発射ボタンを押すのか押さないのか、これは誰にも分からない。

今のところ、なんらかの援助を引き出す相手はアメリカと考えているらしい。日本はすでに射程距離の範囲内に入っており、日本列島を越えて、太平洋に着弾したことがあった。射程距離を伸ばしてアメリカ本土に到達することを目指しているのかもしれない。日本からは大した援助も引き出せないが、裕福で豊かなアメリカは別と思っているのかもしれない。それにアメリカの影響力は世界一である。

Q: 領土問題についてはどう考えているのか？

A: 私は地球は人間だけのものと思っていない。地球上にはたくさんの動植物が存在する。人間だけで、ここは自分の土地とか自国の領土とか決めてよいとは思えない。お隣さんとの土地争い、ご近所さんとの領土争いにはお互いに熱くなって、喧嘩や戦争も辞さないという気になりやすい。

自国民の人気取りのために、政治家が領土問題を持ち出せば、国民の関心は領土問題にゆくと思っている政治家がどこの国にもいることは否めない。領土問題はつまるところ「土地の私有制」にゆきつくだろう。

私は、地球上の土地は宇宙からの借り物と思っているが、土地の私有制がここまで普及していると、領土問題を含めて、今世紀中の解決は難しいのではないかと思う。領土問題はそれまで現状維持で、お互いに刺激しないようにすることが、戦争を避けることになると思う。

その領土の関係国が平和裡に話し合い、その結論が国際的に了承されれば解決することになるだろう。今世紀中の早い時期でもよいが難しいだろう。

領土問題は22世紀への人類に課せられた宿題といえる。

日本も近隣諸国との間で領土問題を抱えている。短期間での解決は難しいと思われる。「若者国際連合」の発足から「世界連邦」への移行という雰囲気、若者が国際的に話し合っつくりだすことが必要である。「若者国際連合」については、別の章で考えたい。

Q: 戦争の体験者から、最近の状況は戦前に似ていると聞くと、太平洋戦争の戦後生まれの我々には、ピンとこない。



A：一言でいえば、息苦しいということになる。政府の意向を忖度（そんたく＝他人の心中をおしはかること）して、本来ならば国民の知る権利に答え真実を報道する立場のマスコミが自主規制してしまうとか、それを相互に監視するとか、という社会になると、政府の公式発表しか報道できないことになる。当時の政府の「大本営発表」に国民がどれだけだまされてきたか、私は身にしみている。

みんなが政府の意向により沈黙してしまえば、政府のやりたい放題になり、その結果痛い目を見るのは、国民と生命を国にささげた若者となる。どこの国でも戦争を始めるのは政府であり、戦争の犠牲者となるのは国民とくに若者である。

戦争前夜となっては遅いのである。少し戦前の匂いがしてきたときが重要なのである。日本は民主主義の国である。国民一人ひとりが主権者として平和を望むなら選挙でそのような投票をすればよいのである。

Q：政府は最近「一億総活躍を目指す」として、担当大臣まで任命しているが、仕事のない人から見ればよさそうに見える。

A：一億何々という標語をみると、私はかつて「進め一億、火の玉だ」という標語によって戦争に突入し、敗戦となって「一億総ざんげ」となったことを思い出す。「一億何々」というのは、国民個人の幸せよりも全体を優先する全体主義の思想とと思っている。国という全体のためには、国民一人ひとりの幸福追求の権利を制限するということである。政府に都合の悪いことは国民に知らせないという姿勢に通じる。

政府のいう「原子力の平和利用」にもうさん臭さを感じている。原子力発電所のごみの処理さえ、決まっていなのに、また地震大国の日本で活断層の近くにたくさんの原発が存在することが指摘されているのに、「原子力の平和利用」と称して原発推進を続ける姿勢にも疑問を感じている。

石油資源の奪い合いのために、戦争が行われてきたことを考えれば、核のごみ処理場争いのために、将来戦争が起きる可能性さえあると思っている。

## 第2章 押し付けられた憲法だから改憲？

---

Q：今の憲法は前大戦終結に際し、アメリカから押し付けられたものだから、日本に合うように改憲した方がよいという意見もあるが？

A：自民党政府はそのように主張している。原文はたしかにアメリカが作ったかもしれないが、日本の国会で相当な議論が行われ、修正もしている。20世紀に二度の世界大戦が行われ、戦争のない世界を実現するために、当時としては最も進んだ内容になっている。平和主義、民主主義の導入、基本的人権の尊重など、現在でも世界に通用する要素に満ちている。アメリカから押し付けられたままではない。日本で相当な検討が行われ、修正もしていることは事実である。この憲法は70年続いて、日本人の血や肉に溶け込んでいる。明治憲法の下で生まれ、徴兵制の中で育った私から見れば、現憲法の下で生まれ徴兵制のないところで育った若者をうらやましいと思う。どちらを選ぶかと聞かれれば、もちろん現憲法と徴兵制のない方を選ぶ。

2016年5月3日憲法記念日放映の「報道ステーション」に法学者の木村草太さんが出演したが、首相になって二ヶ月の当時の幣原喜重郎首相が当時の占領軍司令長官マッカーサー元帥に戦争の放棄を憲法に入れるように提案したところ、同元帥も賛成したと報じられた。第2次世界大戦が終わったばかりで、世界中の人々が戦争にはうんざりしていたから、戦争のない世界を求めていることがよくわかる。中学生だった私もまったく同じ気持であった。

アメリカから押し付けられたままだから改憲の必要があるというのは事実ではない。現憲法制定までには日本でかなりの議論が行われたのである。誰かから押し付けられたかどうかよりも、大事なの中身である。現在および未来の国民のためになるかどうかで考えなければならない。前著「若者が目覚めた」の中で考察したように、人類が目指してきた「基本的人権の尊重」と「人類は平等」ということは国際常識として定着している。「平和主義」はこれからの問題であるが、これも今世紀には国際常識となるに違いない。

現憲法を改正するかどうか、どう改正するかは、若い人達を中心とした国民がきめればよいのである。現憲法にある改正手続きを経て堂々と実行すればよいのである。一内閣の解釈変更などで変えるべきではない。

Q：憲法解釈の変更は違憲ではないかとの指摘もある？

A：私は現憲法の中に決められた改正手続き以外は違憲と思っている。もちろん一内閣の解釈変更は違憲である。施政者が変わったら憲法さえも変わるとなれば、法治国家とは言えず、人治国家としてみられ、近代国家の仲間には入れてもらえない。野蛮な独裁国家として、軽んじられてしまう。軽んじられれば攻撃を受けやすくなる。

Q：いま憲法改正をするといったらどうする？

A：全体主義的な現内閣の下では、私は反対する。今憲法改正を望んでいるのは、集団的自衛権を認めた与党側である。集団的自衛権そのものが専守防衛ではなくなり、戦争に巻き込まれる恐れのあるものである。

自衛隊の隊員のことを考えてみよう。入隊するときは専守防衛の時代であり、愛する人や愛する故郷を守るためなら生命を賭けてもいいと思ったかもしれない。ところが、急に海外派遣や武器使用を言われても、最初と約束が違うと言いたいが言えないということになる。防衛大学の卒業生の任官拒否が倍増したという報道があったことでも察せられる。

しかし、憲法改正は必要であると思っている。まず第一に、現代の若者にはなじまない表現がある。若者たちに身近な表現にすることが、選挙権年齢引き下げと連動しなければならないと思っている。若者に政治に関心をもってもらうために、中学・高校・大学での政治教育の内容を考えなければならない。政府の意向を重んじる文部科学省まかせではいいものができっこないと思うので、国民や当事者である若者の参加が必要である。

第二に、70年の間に世の中が変わってきているので、その変化をどう織り込むかという問題がある。第三に、人類の目指す理想的なあり方がかわってきているかどうか、という問題もある。

Q：9条には軍隊は持たないとあるが、いまの自衛隊は外国から見れば立派な軍隊ではないか。自衛隊はどうするのか？

A：自衛隊には専守防衛を任務として、外敵や災害から日本を守ってもらう。災害時の活躍に感謝している人も多いただろう。独立国であれば、個別的自衛権は最高裁でも認めている。多くの国民も支持している。万一の場合でも、局部戦に対応すればよいのではないか。

Q：憲法改正の場合、改正せずに今のまま残しておきたいところは？

A：今の憲法はよくできている。急いで改正しなければならないところはないといえる。特に、平和主義、基本的人権の尊重、民主主義を支える部分、立法・行政・司法の三権分立を支える部分はどうしても残したいと思っている。これらは人類が目指してきた理想境に近づく部分と思うから。

Q：理想的な憲法といわれたワイマール憲法（ドイツ）を持っていた国がなぜヒットラー率いるナチスの意のままになったのか？

A：これは我々が勉強しなければならないところ。自民党の幹部がそのことにふれている。ふれているだけでなく、学べといったと伝えられている。ヒットラーも選挙で選ばれている。熱狂的な支援をする民衆の前で演説するヒットラーの姿をニュース映画で見た記憶がある。なぜワイマール憲法を持っていたドイツで、ヒットラーが政権を取り、戦争を始められたのか。自民党の幹部以上に我々が勉強して、知らなければならないことである。

私は、選挙民がよく勉強していないと政治家にだまされてしまうと思っている。民主国家ではたしかに国民が主権者であるが、国民に主権者としての自覚と責任がなければ、さらにその継続がなければ、政治家の意のままになってしまうと考えている。

### 第3章 格差ひどすぎるといませんか？

---

Q：現在の経済格差はひどすぎるといませんか？

A： ひどすぎると思う。地球上70億人の1%の人が地球上の富の80%を占めていると聞き、こんなにひどい状態になっているのにびっくりすると同時に、このまま放っておけないと思った。先進国のなかでも、発展途上国の中でも、同じ国民の経済格差が広がっており、貧困が大きな社会問題となっている。

同じ人間として生まれながら、人生のスタート時点で、ひどすぎる格差があり、貧しい人は衣食住さえ十分でない、これでは人生の前途に希望など持てるわけがない。前途に希望が持てなければ、自暴自棄となり、社会不安やテロの原因ともなる。

Q：とくに子供の貧困が社会問題となっている？

A： 5月5日子供の日の東京新聞一面に「子供の貧困」が特集されていた。生活が楽でない家庭で暮らす子供の割合を「子供の貧困率」というそうだが、子供の貧困率は少しずつ増えて、2012年には16.3%、6人に1人の割合になったという。

子供と若者に人生の希望を持たせることは、大人の責任である。希望を持てる社会を創り、それを次代に引き継ぐということで、人類の歴史はひらけてきたのである。

Q：先進国と発展途上国との格差も大きい。このまま放っておいてよいとは思えない。対策は？

A： このまま放っておくことはできない。欧米先進国は長い間アジア・アフリカを植民地として搾取していた時代があった。私が学校で習った地図では、フィリピンはアメリカ、インドネシアはオランダ、ラオス・ベトナム・カンボジアはフランス、インド・シンガポール・ミャンマー・パキスタンはイギリスの植民地であった。中国の沿岸部は欧米諸国の租借地となっていた。私の知る限りでは、アジアで植民地になっていなかったのはタイと日本である。アフリカもほとんど欧米諸国の植民地になっていた。

植民地をもっていた国（旧宗主国）が植民地の富を独占してきたのだから、格差是正は旧宗主国の責任で行うべきだと思っている。

Q：格差拡大の原因は？

A: ソ連崩壊により、資本主義が社会主義に勝ったように言われた時期があったが、私はそうは思わない。自由な経済活動を目指す資本主義が、パイ自体を大きくする成長性の面で、社会主義よりも適していたに過ぎない。平等を目指す社会主義では、努力してもしなくても同じ収入ということで、残念ながらさぼる人が増えてしまった。また方針や計画は中央政府で作り、末端の工場ではその通り生産すればよいということになりがちで、現場での工夫や改善が足りなかった。つまり人間性への配慮が足りなかったと思う。

私は大学で、その時主流であったマルクス経済学を習ったが、資本主義は自由な企業経営を認めるから、格差が生じやすいと習った。100年も前に、マルクスが指摘していたことがいま現実になったのである。資本主義をさらに徹底した「新自由主義」を、アメリカにならって日本も取り入れたために格差はこれほどひどくなったのである。大企業や富裕層を優遇すれば、その富はやがて中小企業や働く人にトリクルダウンしてきてみんな潤うという主張であるが、いったん懐に入った収入は一銭たりとも出したくないという人間の業を考えていなかったのである。大企業の内部留保は増え続けているが社員の給料やボーナスはあまり上がらないという。これでは社員は生活防衛に走って、お金を使わない。GDPの6割を占めるという消費がはかばかしくないのはそのせいである。

一方、富裕層はTAX HAVEN（租税回避地）を合法的に利用して節税にはげんでいる。税金は国や地方自治体の事業を賄うだけでなく、格差の是正という面をもっている。ピケティ氏は過去100年以上にわたって調査した結果、格差是正には各国の税制を富裕層が多く税金を納めるよう累進課税にするよう提案している。最近TAX HAVENの実態を暴露した「パナマ文書」が公開され、世界的に大きな波紋を投げている。ロシアや中国のトップの名前も出てきて世界的に大騒ぎである。日本人の名前も400人くらいでているという。この際国連で話し合って、租税回避地をグローバルで非合法化することを求めたい。税金は格差是正の有力な手段である。

Q: アベノミクスをどう評価するか？

A: すでに失敗したと思う。根底にあるのが、アメリカ譲りの「新自由主義」で、人間の欲にはきりがなさを忘れている。大企業や富裕層側に立ってトリクルダウンを期待したようだが、アベノミクスの効果をほとんどの人が実感していない。デフレ脱却は成功していない。いつか株価が上がってもうけた人もいたようだが、株に縁のな

い若い人達には何ら関係のない政策であった。アベノミクスがすでに破綻したことを認め、デフレ脱却や庶民の生活の向上に実効のある経済政策へのきりかえを勧めたい。

マイナス金利などの小手先の金融政策ではなく、庶民の収入を増やすという、本筋の経済政策をとることが必要である。収入が増えて将来の生活不安がなくなれば、皆さんお金を使いたい気持ちなのである。お金は稼ぐより使う方が楽しいことをみんな知っているのである。

Q: 最近、派遣社員が増えて正社員が減っていると聞かすが、どう思うか？

A: 派遣社員は身分が不安定であり、収入も不安定になりがちである。派遣先によって、そのつど仕事の内容が変わる場合が多いから、キャリア形成には向かない。つまり派遣制度では人は育たないのである。企業側としてはいつでも首を切りコスト削減がしやすいという面があるが、それは人間をコストとしてしか見ない経営である。

日本が欧米諸国の植民地にされなかったのは、石油や希少金属などの天然資源があまりなかったので、欧米諸国に魅力の少ない国と思われたから、という説があった。人間をコストとしてしか見ない欧米流の経営観ではそうかもしれない。私は、人間には無限の可能性があり、富を生み出すのは人間である、と知っているから、富の源泉である人間を大事にしない会社は持続性がないと思っている。日本の会社経営は生涯雇用を原則とし、人材育成と富の追求には向いていると思っている。「人間を安く使う」のは人間をコストとしかみない欧米流の経営であり、日本の風土には合わないと思う。収入が増えなければ使うお金にも神経を使うことになり、消費が振るわず不景気が続くことになる。「新自由主義」は日本には合わないことが明白になった。

Q: 日本は資本主義のままでゆくのか、または社会主義になるのか？

A: 日本は従来とおり資本主義体制をとり続けるのが良いと思う。ただし人間の欲を何らかの形で制限する必要があるだろう。欲に任せていけば経済格差は広がるばかりである。累進課税を導入し、収入や財産の多い人や会社は多く税金を納めるようにする。国連で話し合ってTAX HAVENを違法とする。派遣制度をやめ、正社員化を図る。最低賃金を引き上げる。投機を防ぐ策を取るなどなど。

制度として我欲を抑制することと、我欲を振り回す生き方は恥ずかしいという教育をして心の内面からの自制心を呼び起こす。我欲をいかにしてコントロールするかは人類の大問題である。





## 第4章 若連ってなに？

---

Q: 若者国際連合（略称 若連）ってなに？

A: 自分たちの現在および将来について、政治的に目覚めた若者たちが、世界的に活動を始めている。どこの国でも、政治の実権は中高齢者が握っており、子供や若者の現在および将来について、真剣に考え政策として政治生命を賭けて実現を図るような政治家は少ない、と感じている若者は多い。中高年は勤めている会社の属している業界や仕事の関係で、いろいろなしがらみがあり、また家族を食べさせ家庭を円満に運営してゆくためにたくさんの我慢をしている。

その点若者はしがらみが少ない。子供や若者の現在および将来を真剣に考え、話し合い、その実現のために一生をかける覚悟がしやすい。中高齢者主体の政府が始めた戦争に命を奪われるよりも、自分たちの思うような世界をつくることに一生を捧げる方が生きがいを感じる若者は多い。一度若者たちに世の中をどうするか、機会を与えるのも面白いと思っている。（戦争の経験もなく、年齢から見て戦争に行く歳でもない中高齢者の議員の判断に任せるよりも、ずっと子供や若者のことを真剣に考える、と思う）

若者国際連合、略して若連、英語ではUNITED NATIONS FOR YOUTHであろうか。若連というのは、お祭りの音頭取りのようで、かっこいいのではないか。要するに、いろいろなしがらみの多い中高齢者の国連よりも、世界の若者と子供たちのことをより真剣に討議する場として、世界各国の若者たちの組織として新たに創設するのである。何歳以下を若者というか、そのあたりから討議するのである。

Q: スポーツの世界では、何歳以下の人に出場権があるスポーツ大会が世界各地にあり、それぞれの年齢の人が楽しんでいる。その政治版ということ？

A: そうだ。スポーツの世界でできることは政治の世界でもできる。だいたいオリンピックのマークは五大陸をまるくつなぎあわせてできている「平和の象徴」と聞いている。これまでも戦争のために中止になったオリンピックがある。そのオリンピックに出場を期待されていた若者アスリートは世界にたくさんいる。戦争のためにオリンピックに出場できなかったのだから、一種の戦争被害者である。さぞかし悔しかったであろう。

日本には元首相でスポーツ団体の役員をしている人がいる。逆に、スポーツをやった人が政治に関わったとしてもかまわない。アメリカでは映画俳優が大統領や州知事をや

っている。いろいろな分野を体験した人が政治にかかわったほうがいいと思う。先祖代々政治一筋という家系もあるが、民主主義の時代には、多様な意見を取りまとめるのに苦勞するだろう。親の地盤を引き継いだ人には庶民の苦勞は分からないと思っている。

Q：東京オリンピックの開催が決まったが？

A：私は1964年の東京オリンピックを見ているので、長生きすれば地元主催のオリンピックを生涯二度見られることになるかもしれない。有り難いことである。さて、スポーツの世界の方にお願ひがある。とくに選手として出場される方にお願ひしたい。同じ競技を競う外国選手に対して、「あなたとはスポーツの面だけで競いたい。戦争で殺し合うのはお互いによそう。」と言って、若連の思想を告げてもらいたい。スポーツを通じて、世界平和推進の「若者国際連合」が発足したら、オリンピック精神に通じると思うがどうだろうか。

Q：東京オリンピックにかなりの予算をかけるようだが、オリンピックが済んだ後はその施設はどうなるのだろうか？

A：東京オリンピックの2年後、その施設を利用して、若連の第1回大会を東京で行う。第1回の議題と運営はもちろん若者が決めることになるが、私は少年兵の禁止を入れたと思っている。スポーツが世界平和に役立てば、オリンピック精神が生きて来ると思う。若連の存在価値を世界に知らせることになり、世界に歓迎されると思う。21世紀の世界は、古臭い20世紀までの力の世界に生きてきた中高年ではなく、子供と若者が主役となる時代である。

Q：若連は現在の国連の中に創るのか、それとも別組織として創るのか？

A：それはどちらでもよいと思っている。若者の判断によるが、創りやすい方で良いのではないか。ただこれまでの国連の一組織として創る場合には、これまでの国連の安全保障理事会には拒否権をもつ五大国（第2次大戦の勝ち組米英仏中露）があり、拒否権発動によって国連の機能が十分に発揮できないことがあったことと、多くの国連加盟国が前大戦と関係なく独立後加盟した事実を知っておくことが必要である。日本は前大戦の負け組であったから、拒否権には関係がなかった。つまり第2次世界大戦の結果を、70年たっても国連はいまだに引きづっている、といえる。

若連は前大戦と関係のない若い人々が運営するのだから、拒否権をどうするか議論をしてほしいと思っている。

Q: 最近中学生や高校生の活躍が話題になっている。なにかとてつもないことをやってくれそうな気がしている。社会人の若者は何をしたら良いと思うか？

A: まず現憲法と現代史を勉強して、後輩たちに正しい知識と情報を引き継いでもらいたいと思っている。それと、選挙の時には必ず投票に行き、後輩たちに自ら姿勢を示してもらいたいと思う。民主主義は有権者の自覚と責任で定着するものと思う。

Q: 民主主義は時間がかかる。もっと良い仕組みはないのだろうか？

A: 今のところ民主主義が最も良い制度といわれている。欧米で発達したため、欧米の価値観に溢れていて、それを警戒する国もある。民主主義を導入した場合、国民が欧米の価値観に染まる恐れがある、ということである。

私は「日本型民主主義」を確立したいと思っている。日本の風土や習慣になじみ、生涯雇用等の日本型経営にもなじむような「日本型民主主義」を創り出すのである。日本古来の思想と外来の思想とを混ぜ合わせて、新しい仕組みを創り出すのは、日本人の得意とすることで、それを若者がリードするのである。欧米型民主主義だけが民主主義なのではない。各国・各地域にふさわしい民主主義を創り出せばよいと思う。それができるのは各国・各地域の若者である。若者は自分が生きる国や地域を、自分たちが生きやすい形に創り治せる力を持っている。そういう中で、民主主義よりも人間にふさわしい仕組みが見つかるかもしれない。若連に対する世界の期待は計り知れない。

「若者国際連合（略称 若連）」の提案はどうだろうか。人類始まって以来何千年も殺し合いを続けてきたのだから、そろそろそのばかりしさに気づき、戦争をやめるための策を考える時期に来たと思っている。

私は戦争の被害者の一人として、自分の体験をもとに、若い人に期待するしかないと思っている。戦争の経験者は減る一方で、私もあと何年生きられるかわからない。21世紀の若者に遺言を残したいと考え、この電子書籍をこれまでどうり公開することにした。私の体験と体験に基づく考えを読んだ上で、どのような意見や行動をとるのか取らないのか、自由である。異論・反論大歓迎、同じような体験をした同期生の中にも異論はある。理想論にすぎないとも言われた。平和主義・人類は平等、基本的人権の尊重は人類が長い間追い求めてきた理想の社会である。「若者国際連合」で議論を重ねてほしい。